

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

はじめに

(1) 高齢社会は予見できる

21世紀には本格的な高齢社会が到来するといわれて久しい。

我が国が世界一の長寿国になったことに伴って、長い老年期における自分の生活設計や生きがいについて、壮年期からより真剣に考えることが必要になってきた。また、地域社会においては、過疎化した地方公共団体の場合、高齢化率(65歳以上人口の割合)が20~30%に達するところも珍しくない。このように高齢社会は、国民の誰もが予見できる身近なものになっている。

国民の4人に1人が65歳以上の高齢者という時代について、どのようなイメージが湧いてくるだろうか。社会全体としては、高齢化と同時に進行している出生率の低下によって生産年齢人口の割合が減少することや、稼得世代においても比較的年配の方が多くなるということを念頭に置く必要がある。世代と世代の助け合いという社会連帯のあり方について、一層広範な理解を得る必要があるだろう。また、個人にとっては、楽しく健やかな人生の円熟期として、文字通り「ことほぐ」べき長寿でなければならない。

(2) 「自立と参加」

個人の人生設計においては、生を得たからには、誰でも健やかで生きがいのある幸せな人生を全うすることが理想であろう。このような充実した人生を送るための鍵としては、ものの見方によりいろいろなものが考えられるが、一つの候補として、「自立と参加」という考え方が重要になるのではないだろうか。

壮年期からの健康づくりをはじめとして、自分自身の人生に主体的に責任を持って関わることや、福祉活動や地域社会など自分の属する組織以外のことに関心を持ち、積極的に参加していくことは、自らの人生をより実り多いものとするだけでなく、社会を健全な方向に導くものである。そして、社会全体がこうした「自立と参加」を基調としたものになっていけば、高齢社会への展望が少しずつ見えてくるに違いない。

(3) 自立のためのサービスの提供

厚生省は、高齢社会に向けて、高齢者保健福祉推進十か年戦略(ゴールドプラン)をはじめとする社会保障施策の充実に努めている。社会保障施策は、種々の公的サービスを提供することによって、国民生活の確かな基盤としての役割を果たすのはもちろんのこと、このような「自立と参加」を目指したもろもろの活動を支援することも主要な眼目としている。

近年では、保健医療・福祉に関連するサービスに対しては、個人個人の生活の質の向上という見地から、サービスが選択できることや、より良い内容のサービスが得られることを求める声が高まってきている。公的施策においても、こうした声に対応してその内容の充実に努めているところであるが、民間市場から直接自分の満足するサービスの提供を受ける例も目立ってきている。例えば、在宅での介護や看護、有料老人ホームへの入居などのように、個人と企業等との任意の契約によってサービスの提供が行われる場合があげられる。

この場合、民間サービスの内容が、サービスの受け手である高齢者等にとって、信頼できる適切なものでなければならない。また、「自立」といっても、人生のあらゆる事態に対して個人の責任で対応するというものではなく、例えば、社会保険制度においては、ちょうど国民皆保険・皆年金30周年を迎えたところであるが、病気になれば医療の給付を受けて健康を回復する、退職して所得がなくなれば年金を受給して生活の安定を確保するといったことを当然の前提としている。

公的サービスであれ、民間サービスであれ、個人が必要なときに必要なものを利用して、健康で心豊かな人生を送ることが何より大切なことである。

(4) 参加の広がり

「参加」については、高齢社会における保健医療・福祉需要に対して、身近な問題として多くの人が、自分のできることで、気軽に参加し、貢献していけるようになることが重要である。

保健医療・福祉の世界では、これまで、どちらかといえば、支える人と支えられる人という単線的な構図であったが、自分の人生を豊かなものにし、また、社会連帯をさらに進めていくためには、これからは同一人物でもあるときは支える人、またあるときは支えられる人といったより相互的、複線的な構図としていくことが期待される。例えば、高齢者の年金や医療費は、主として若い世代の負担によって支えられているが、高齢者の7割は自分が健康であると思っており、長年の豊富な人生経験を活かして様々な社会活動を行うことが十分に可能である。

現在、個人のボランティア活動や企業の社会貢献活動(フィランソロピー)にみられるように、個人や企業が積極的に福祉活動や地域活動に参加する動きが活発になっているが、このような相互的、複線的な構図の中で、個人や企業の活動が展開されれば実に望ましいことであろう。自分の自己実現を求めると併せて、地域や社会に参加し、貢献することは、長寿・福祉社会における新しい社会連帯のあり方を示唆するものといえよう。

過去の厚生白書においては、高齢社会について幾度かアプローチを行ってきたところであるが、今回の白書においては、高齢社会に向けて渦巻いている様々な動きを前提として、「広がりゆく福祉の担い手たち」という視点から、民間サービスと個人、企業の社会貢献活動を中心に、最近の状況を概観してみた。

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり



保健医療・福祉サービスの内容やシステムを考える場合,その前提として,社会経済の現状や国民生活の実態等を正確に把握し,保健医療・福祉サービスに対する需要の変化に適確に対応していくことが重要である。もとより,経済社会の変動や国民生活の変容,また,国民の価値観の変化といったことは,ある日突然に起こるわけではなく,一定の時間をかけて徐々に顕在化するものであるが,ここでは,近年の社会経済状況の変化に伴って保健医療・福祉サービスの需要が高度化,多様化してきていること及び保健医療・福祉サービスに対する国民の参加意識が高まってきていることをみていきたい。

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり

第1節 保健医療・福祉サービスをめぐる社会経済状況の変化

1 ほとんどの国民が天寿を全うする時代

昭和10年に男子46.92年,女子49.63年といずれも50年に満たず,欧米諸国と比較して10年余りも短かった我が国の平均寿命は,戦後急速に改善され,昭和30年にはそれぞれ63.60年,67.75年となった。その後も,平均寿命は順調に伸びて欧米諸国の水準を抜き,昭和55年に男子73.35年,女子78.76年となり,平成2年にはそれぞれ75.86年,81.81年となって,日本国民は世界で最も長寿の国民となっている。

長寿化は,感染症の克服等により,乳幼児死亡率の急激な低下をはじめとして全年齢階層で死亡率が低下したことによるものであるが,この結果,ほとんどの国民が生物学的な意味での天寿に近いものを全うするようになった。いまや死のほとんどが,壮年又は老年期に成人病の結果として訪れるようになり,壮年期,老年期の生活のあり方について,関心が高まっている。

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

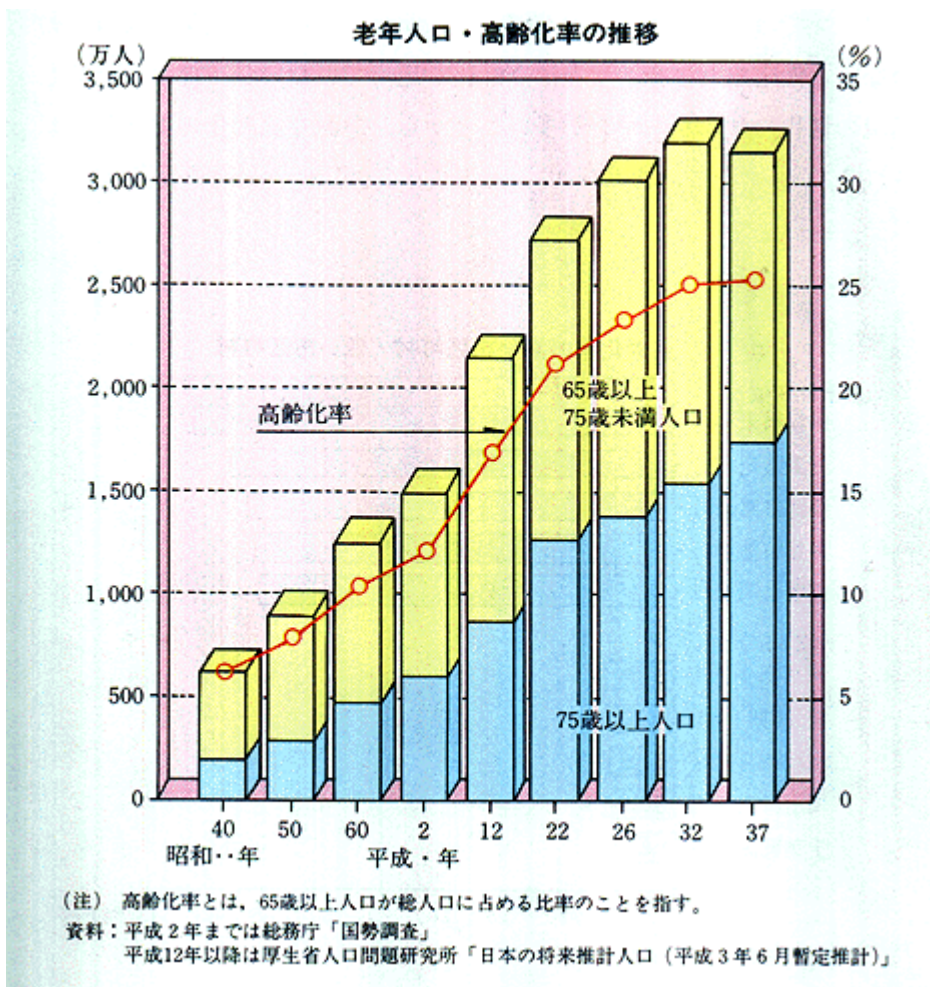
第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり

第1節 保健医療・福祉サービスをめぐる社会経済状況の変化

2 平成26年に高齢者数が3,000万人を突破

平成2年10月1日現在,65歳以上の高齢者の人口は1,489万5千人であり,総人口の12%を占めている。「日本の将来推計人口(平成3年6月暫定推計)」の中位推計によれば,昭和22年から24年に生まれたいわゆる団塊の世代すべてが65歳を超える平成26年に,高齢者数は3,000万人を突破し,その人口比率も現在の約2倍の23%に達するなど,今後急速な高齢化が進むことが予想されている。

老年人口・高齢化率の推移

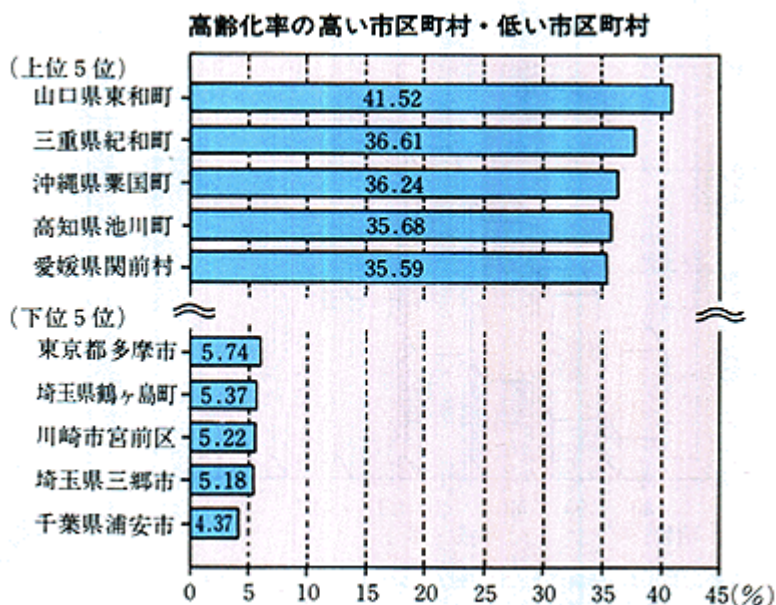


特に注目されるのは,高齢化の中で,75歳以上の後期老年人口が著しく増加するという点である。後期老年人口は,昭和60年に471万2千人であったが,平成2年には597万3千人になっており,平成26年には1,374万

4千人へと急増することが予想される。

また、高齢化の進展の速度は全国一律ではなく、相当の地域格差がある。現在は、総じて過疎地域で高齢化が著しいのに対し、大都市のベッドタウンでは、高齢化の進展が遅い。しかし、今後は、大幅な人口移動がないと仮定した場合、現在は高齢化が進んでいない都市部においても団塊の世代のサラリーマンが多いことから、急激な高齢化の進展が予想される。

高齢化率の高い市区町村・低い市区町村



資料：総務庁「国勢調査」(平成2年)

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり

第1節 保健医療・福祉サービスをめぐる社会経済状況の変化

3 世帯構造の変化

我が国の世帯構造をみると,総世帯数4,027万世帯の内訳は,核家族世帯が60%,三世代世帯が13.5%となっている。核家族世帯の割合は,この20年ほどほぼ一定しているが,三世代世帯は昭和60年前後にいったん増加に転じた後,再び減少してきている。特に注目されるのは,高齢者世帯(高齢者又は高齢者と18歳未満の者のみで構成する世帯)の動向である。昭和40年に80万世帯に満たず,総世帯の3.1%にすぎなかった高齢者世帯は,25年間で5倍以上に急増して400万世帯を超え,総世帯の1割以上を占めるまでになっている。

第1編

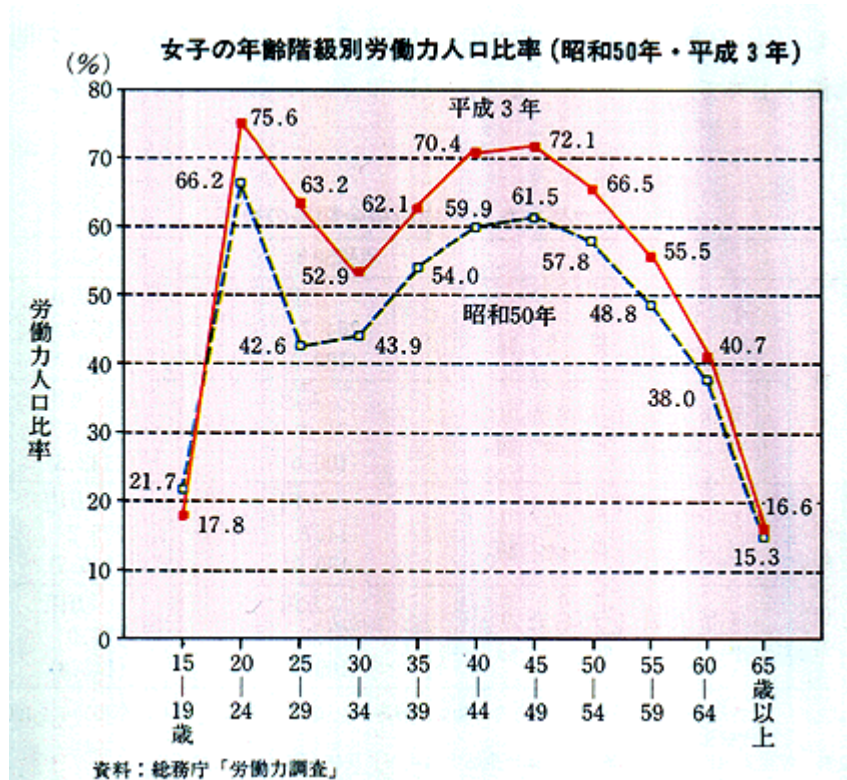
第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり

第1節 保健医療・福祉サービスをめぐる社会経済状況の変化

4 女性就労の増大

女子の年齢階級別労働力人口比率(昭和50年・平成3年)



女性の高学歴化,家事負担の軽減,自立意識の高まりなどのライフスタイルの変化等に伴い,女性の就業意識が高まり,職場進出が進んでいる。昭和50年に45.7%であった女子労働力率(15歳以上女子人口に占める女子労働力人口の割合)は,引き続き上昇して平成2年には50%を超えた。従来から,年齢別女子労働力率は,20代前半及び40代後半に頂点のあるM字型を形成しているが,近年,20代後半の層の労働力率の上昇が大きい。また,中年の有配偶女子雇用者の増加に伴い,40代後半の頂点と20代前半の頂点がほぼ同じ高さになってきていることも注目される。

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり

第1節 保健医療・福祉サービスをめぐる社会経済状況の変化

5 生活水準の向上

国民生活基礎調査によれば,1世帯当たりの平均所得は,昭和50年に264.7万円であったが,平成元年には566.7万円になっており,この間の物価の上昇でデフレートすると,実質30.7%の増加になっている。

1世帯当たり平均所得金額等の推移

| | | 昭和50年 | 平成元年 |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|
| 全世帯 | 1世帯当たり 平均所得金額 | 万円 264.7 (100.0) | 万円 566.7 (130.7) |
| | 世帯人員1人当たり 平均所得金額 | 万円 74.9 (100.0) | 万円 174.6 (142.3) |
| 高齢者世帯 | 1世帯当たり 平均所得金額 | 万円 114.7 (100.0) | 万円 275.2 (146.5) |
| | 世帯人員1人当たり 平均所得金額 | 万円 74.1 (100.0) | 万円 177.0 (145.8) |

(注) () 内は, 名目の所得金額を消費者物価上昇率(全国)でデフレートし, 昭和50年を100として指数化したもの。

資料: 厚生省大臣官房統計情報部「国民生活実態調査」及び「国民生活基礎調査」

また,1世帯当たりの平均貯蓄額も昭和49年の254万円から平成元年には1,092万円となり,大幅に増加している(総務庁統計局「全国消費実態調査」(全世帯))。このような所得水準等の向上に伴い,国民の消費生活は,食料費の比率が低下を続ける一方,支出は多様化しており,耐久消費財の普及率も上昇している。

高齢者の生活に目を向けると,世帯の年間収入では勤労者世帯を下回っているものの,世帯員1人当たりの収入でみると上回っており,貯蓄額でも夫婦世帯の平均で2,000万円に達し,勤労者世帯の2倍の水準になっている。消費生活をみても,1人当たり消費支出額で勤労者世帯を上回っているほか,住宅ローンや教育費負担が少ない分,教養娯楽費等の支出割合が高く,多彩な消費活動の一端がうかがわれる。

消費支出の内訳等(労働者世帯・高齢者夫婦世帯)

消費支出の内訳等(勤労者世帯・高齢者夫婦世帯)

| | | 勤労者世帯 | | 高齢者夫婦世帯 | |
|-----------------------|---------|-------|-------|---------|---------|
| | | 昭和59年 | 平成元年 | 昭和59年 | 平成元年 |
| 世帯主の平均年齢(歳) | | 42.2 | 43.5 | 70.9 | 71.1 |
| 平均消費支出月額(万円) | | 27.3 | 31.5 | 17.4 | 21.6 |
| 1人当たり 平均消費支出月額(万円) | | 7.1 | 8.2 | 8.7 | 10.8 |
| 支 出 構 成 % | 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 食 料 | 28.1 | 25.9 | 27.0 | 25.6 |
| | 住 居 | 4.6 | 5.0 | 6.7 | 6.5 |
| | 光熱・水道 | 5.6 | 4.8 | 7.0 | 5.7 |
| | 家具・家事用品 | 4.1 | 3.7 | 5.0 | 4.7 |
| | 被服及び履物 | 6.6 | 6.8 | 5.8 | 6.2 |
| | 保健医療 | 2.4 | 2.5 | 3.8 | 4.3 |
| | 交通・通信 | 10.4 | 11.0 | 8.7 | 8.9 |
| | 教 育 | 4.2 | 5.2 | 0.0 | 0.0 |
| | 教養娯楽 | 8.5 | 8.6 | 10.7 | 11.5 |
| その他の消費支出 | | 25.5 | 26.4 | 25.4 | 26.6 |
| 貯蓄現在高(万円) | | 564.6 | 871.8 | 975.8 | 2,000.6 |
| 負債現在高(万円) | | 278.6 | 353.3 | 29.0 | 130.0 |
| 住宅・土地のため(万円) | | 258.0 | 314.0 | — | — |

(注) 高齢者夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯をいう。
資料：総務庁統計局「全国消費実態調査」

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり

第1節 保健医療・福祉サービスをめぐる社会経済状況の変化

6 余暇の時間の拡大

我が国の労働時間は,近年減少してきているものの欧米先進諸国と比べると引き続き大幅に長くなっており,一層の短縮が期待されている。また,サービス産業の成長等に伴い,従来家庭で提供されていたサービスの外部化(例えば,外食の機会の増加)が進んでいるほか,家電製品等の技術革新の進展もあり,家事負担が軽減されてきている。こうしたことにより,今後さらに,国民の余暇の時間が拡大していくことが予想される。

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

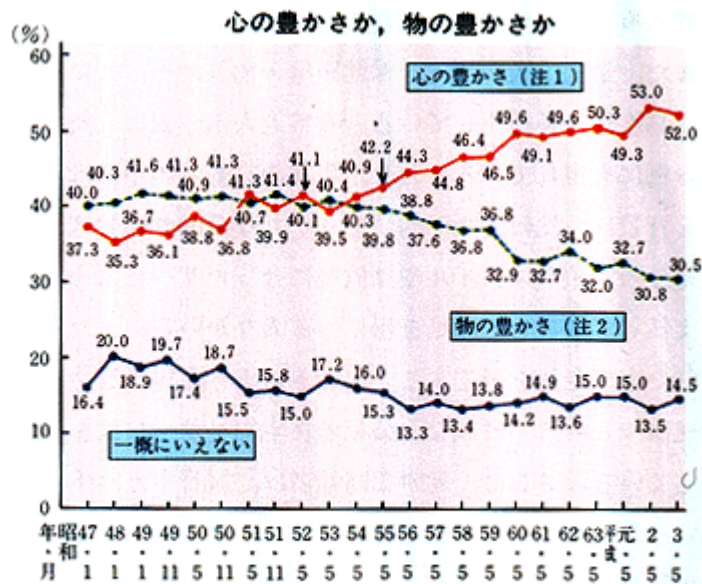
第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり

第1節 保健医療・福祉サービスをめぐる社会経済状況の変化

7 生活意識,価値観の多様化

所得水準の向上や余暇時間の拡大,女性就労の増大等を背景に,国民の生活意識や価値観が大きく変容しつつある。「男は仕事,女は家庭」といった伝統的な考え方にとらわれず,また,自立した個人として画一的な物事に飽き足らず,豊富な選択肢を求め,そこから自らのライフスタイルを選び,創造していこうとする人が増えてきている。また,余暇の拡大に伴い,職場の比重が相対的に低下し,家庭,地域といった場で,いかに満足 of いく生活を送るかに関心が集まっている。さらに,物質的な欲求が満たされてくると,精神的なもの,文化的なものへの欲求が高まり,心の豊かさを求める傾向が強まっている。

心の豊かさか,物の豊かさか



(注) 1. 物質的にある程度豊かになったので,これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい。
 2. まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい。
 資料: 総理府「国民生活に関する世論調査」(平成3年5月)

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり

第2節 保健医療・福祉サービスに対する需要の高度化,多様化と国民の参加意識の高まり

1 保健医療・福祉サービスの需要の高度化,多様化と民間サービスの発展

(1) 保健医療・福祉サービスの需要の高度化,多様化

これまでみてきたように,現在我が国は,急速な高齢化の渦中にある。当然のこととして,保健医療、福祉サービスの需要が高い高齢者,特に,75歳以上の後期老年人口が増加すれば,世帯構造の変化や女性の社会進出の増大による家庭の介護機能の低下とも相まって,介護や看護を中心に保健医療・福祉サービスに対する膨大な需要が新たに生じることになる。また,量的拡大に加え,保健医療・福祉サービスに対する高齢者の需要は高度化,多様化している。有料老人ホームに入所する人が増加している例にも現れているとおり,現在の高齢者の中には,生活水準の向上等を背景に,比較的画一的になりがちな公的サービスよりも,より快適で自分のライフスタイルや価値観に合ったサービスを民間市場から対価を支払って選択し,満足を得ている人々がいる。また,できるだけ住み慣れた家で老後を過ごすことができるよう住居を改造したり,福祉機器の提供や入浴サービスなど公私の在宅福祉サービスを利用する高齢者も増えている。さらに,健康な高齢者は,旅行やカルチャー教室への出席といった活動にも積極的に参加するようになっている。

(2) 民間サービスの発展

豊かさの中で,幅広い選択肢の存在を当然のこととして受け止め,多彩な消費生活を享受する一方で,老後生活への準備を怠りなく進めている現役世代が,今後続々と高齢者の仲間入りをするのに伴い,老年期においても高度,多様な保健医療・福祉サービスを求める傾向はますます強くなることが予想される。このような価値観や消費行動の変化に対応して,様々な民間サービスが発展していくことになるだろう。また,生活水準の向上や健康への関心の高まりを受けて,高齢者向けのサービスに限らず,健康増進関連,医療関連,児童関連など保健医療・福祉サービスの幅広い分野で,多彩な民間サービスが提供されるようになってきている。

民間サービスには,例えば病院給食サービスのように病院から委託を受けて行われるものや,個人年金のように公的年金を補完するものから,全く新しい需要に応えるものまで多様であるが,共通していえることは,保健医療・福祉サービスの選択肢を広げ,サービスに厚みを加え,また,サービス提供の効率性を高めるといった利点があることである。このような傾向が今後とも続けば,将来的には,3,000万人の高齢者を中心に,高度かつ多様な需要を持った人々が,そのライフスタイルや価値観に応じて公私のサービスを自由に選

択し,生活を設計していく巨大な保健医療・福祉サービスの消費社会が出現することが予想される。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第1編

第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

第1章 保健医療・福祉サービスをめぐる状況の変化と需要の高度化,多様化,国民の参加意識の高まり

第2節 保健医療・福祉サービスに対する需要の高度化,多様化と国民の参加意識の高まり

2 保佐医療・福祉サービスに対する国民の参加意識の高まりと個人,企業の社会貢献活動の活発化

(1) 「自分のためのもの」というイメージ

これまでの保健医療・福祉サービスに対する国民のイメージは,現に社会的な支援を必要としている障害者,母子家庭,高齢者といった人を対象にした「人のためのもの」というイメージが,どちらかといえば強かったといえよう。

しかし,ほとんどの国民が天寿を全うするようになる一方,国民皆保険・皆年金体制等が確立し,2,500万人が公的年金を受給しているというように年金の成熟化等が進んでいくと,誰もが,自分もいずれ老年期を迎えて,様々な保健医療・福祉サービスを必要とするようになるだろうと実感するようになり,保健医療・福祉サービスのあり方に対する関心が高まってくる。現在の高齢者が,その壮年期に,現在の水準まで平均寿命が伸び,保健医療・福祉サービスも質量ともに拡充されると予測することは,極めて難しかったのではないだろうか。これに対し,今後高齢者となる人々は,若いうちから自分を含め同世代のほとんどの人がいずれ高齢者となり,広範な保健医療・福祉サービスを必要とするようになることを前もってかなりの確度で予想できる人々である。したがって,保健医療・福祉サービスに対する関心は,「自分のためのもの」として今後ますます高まってくることが予想される。

このように,保健医療・福祉サービスに対するイメージは,「一般化」,「普遍化」しつつある。保健医療・福祉サービスは,現に社会的な支援を必要としている障害者,母子家庭,高齢者といった人を対象とした「人のためのもの」からすべての国民が対象になり,国民すべてによって支え,発展させられるべき「自分のためのもの」になったのである。また,このような意味で,他人の問題を自分の問題としても認識する社会連帯の本当の基礎が確立してきたといえよう。

(2) 参加意識の高まり

こうした保健医療・福祉サービスに対する国民の意識の変化に伴い,「自分のためのもの」として保健医療・福祉サービスへの参加意識が高まってきている。また,生活水準の向上に伴い,物質的な欲求が満たされてくると,内面の満足,心の豊かさを求める傾向が強まり,労働時間の短縮等による余暇の時間の拡大も相まって,地域における保健医療・福祉分野のボランティア活動等への参加意識が高まっている。

特に、今後高齢者として大量に参入してくる都市サラリーマン多くは、これまでいわば仕事一筋で我が国の経済社会を支えてきた人々であり、「地域」といった場での活動経験は必ずしも豊富ではない。しかし、第二の人生における生きがいを求めて、その参加意識は高まっており、こうした人々の意欲を実際の参加へと結び付ける架橋的な取組みが関係者に求められている。また、今後の高齢社会においては、主婦や退職したサラリーマンだけでなく、現役の職業従事者についても、それぞれの立場から可能な形で地域の保健医療・福祉活動に参加することが期待されている。このように、これからは、国民が広く参加して、福祉社会を築いていくことが是非とも必要であるといえよう。

(3) 企業の社会貢献活動の活発化

近年、企業の社会貢献活動(フィランソロピー)が活発化している。こうした活動は、保健・福祉分野に限らず、地域振興、芸術・文化支援、環境保全、教育助成など多岐にわたっているが、巨大な社会的存在となった企業がより広い視野を持って社会参加しようとする傾向が広がっており、参加意識の高まりの一つと位置付けることができる。